

シンポジウムⅡ：

第3回北海道ダイアログ

東アジアにおける市民社会対話

北海道大学公共政策大学院附属公共政策学研究センター東アジア研究所は、2015年2月28日から3月1日の2日間にかけて「第3回北海道ダイアログ」を開催した。「北海道ダイアログ」は、日本、韓国、台湾、中国という東アジア地域の4つの市民社会を代表する民間研究者・言論人が集まり、この地域が直面する共通の、共時的な問題について相互理解を深め、信頼を醸成し、下から東アジアの地域秩序を作り直す中長期的試みであり、主催者はこれを「東アジアにおける市民社会対話」と位置付けている。それは、この地域の専門家、知識人が、領土、歴史、ナショナリズム、政治体制の違いなどから免れ得ない「国家」のディスコースから等しく距離を置き、この地域とともに生活する一人ひとりの「市民」として、あるべき市民社会の姿を共に考え、共通の価値、目標、理想を模索し、追求していくプロセスでもある。

環境運動、労働運動、社会運動、ジェンダー、そしてネット社会といった多様な問題群を扱った第1回会合（2013年）、「メディア、ネット、市民社会と権力」をテーマとした第2回会合（2014年）に続き、今年（2015年）の第3回会合では、「東アジア・ミレニアルズの共時性」をテーマとして、2000年以降に社会人になった「ミレニアル世代」を主たる対象とし、韓国、台湾、日本、中国（含、香港）の「若者」たちが直面している問題群について考察・議論を展開した。

以下、第3回北海道ダイアログの概要を掲載する。

開催日程：2015年2月28日～3月1日

主催：北海道大学公共政策大学院附属公共政策学研究センター東アジア研究所

共催：北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター、北海道新聞

於：北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター大会議室

■ 報告

主な参加者

单 光胤	(元中国社会科学院社会学研究所青少年研究センター主任／研究員)
郭 于華	(清華大学(北京)社会学系教授)
廉 思	(中国对外經濟貿易大学公共管理学院教授)
申 光榮	(中央大学(韓国)社会学系教授)
禹 哲重	(民主政策研究院副院長(韓国))
鄭 俊永	(韓国青年ユニオン政策局長)
陳 敬慈	(香港城市大学応用社会学系副教授)
方 志信	(香港専上学生連合会常務委員／香港中文大学4年生)
姚 人多	(清華大学(台湾)社会学研究所所長／副教授)
陳 為廷	(清華大学(台湾)社会学研究所修士生)
魏 揚	(清華大学(台湾)社会学研究所修士生)
湯浅 誠	(法政大学現代福祉学部教授／社会活動家)
本田由紀	(東京大学教育学研究科教授)
山崎幹根	(北海道大学公共政策大学院院長／教授)
柿澤未知	(同大学院准教授)
池 直美	(同大学院専任講師)
司 会	
遠藤 乾	(北海道大学公共政策大学院公共政策学研究センター長／教授)
鈴木 賢	(北海道大学法学研究科附属高等法政センター長／教授)
林 成蔚	(常葉大学法学部教授)

1. 会議の趣旨説明

(遠藤乾・北海道大学公共政策大学院教授：2/28午前)

第3回「北海道ダイアログ」は、東アジア地域に共通する重要なテーマとして、「東アジア・ミレニアルズの共時性」と題し、若者をめぐる問題を取り上げることにした。「ミレニアル世代」とは、2000年以降に社会人になった世代、今日20～35歳くらいまでの人々を指す言葉である。ここでは、特に3つの問題群について議論

してみたい。第一は、就職難、非正規雇用、ワーキング・プアー、非婚化、社会階層の固定化など、若者たちが直面している社会経済的な問題群である。第二は、選挙、政治、社会運動、NPO/NGO、まちづくりなど、若者たちの政治参加・社会参加の在り方である。第三は、「世代間格差」「世代間紛争」といった言葉に代表されるような、若者とその他の世代との関係性とそのマネジメントをめぐる問題である。東アジア各国・地域が経てき

た歴史や政治体制、発展段階には明らかな違いがあるが、これら3つの問題群を緩やかな枠組みとして議論を行うことで、各社会の間の相違点と共通点を明らかにすることができると考えている。

2. パネル1

(東アジア・ミレニアルズの現状：報告)

初日(2/28)午前の「パネル1」においては、単光薫研究員(元中国社会科学院社会学研究所青少年研究センター)、禹哲熏副院長(韓国民主政策研究院)、陳為廷氏(台湾清華大学大学院)、陳敬慈副教授(香港城市大学)、本田由紀教授(東京大学)の5名から、それぞれ中国、韓国、台湾、香港、日本の若者をめぐる現状と課題について報告が行われた。

中国における青少年問題研究の第一人者である単光薫研究員は、特に中国の若者が直面している雇用・就職問題に焦点を当て、大卒以上の若者の就職難と出稼ぎ労働者の労働条件・労働環境の劣悪さの2つに大別・整理した上で、大学を卒業してもそれに見合う仕事を得られない、親のコネ等がなければ良い仕事にはつけない、都市部の現代的企業に長年勤めて社内で責任あるポストを得ても、都市戸籍を得られず「出稼ぎ農民」としてしか扱われないなど、「身分の不一致」(status inconsistency)と機会の不平等に対する若者たちの不満が広がってきていることについて、警鐘を鳴らした。

日本語にも翻訳されて出版された『韓国ワーキングプア：88万ウオン世代』の著者であり、市民運動グループ「我らが

夢見る国」の共同代表でもある禹哲熏副院長は、近年の大統領選挙における世代別投票率や政党支持傾向の分析を踏まえて、50歳前後より下の世代は進歩的、上の世代は保守的という傾向性が見られるが、世代別人口と投票率では50歳以上の世代がより大きな比重を占めることもあり、保守政党のセヌリ党(与党)のみならず、野党・民主党でさえ若者世代より50歳以上の有権者の利益に配慮せざるを得なくなっていると指摘し、若者の權益が正当・公平に守られる社会に変えていくためには、政党や社会運動団体に若者が運動の「当事者」として積極的に参加するよう効果的に慫慂しうかががカギになると述べた。

2014年3月の「ひまわり学生運動」で中心的な役割を果たし、世界的な注目を集めた学生リーダーの陳為廷氏は、台湾にとっての経済的メリットが乏しい「中台サービス貿易取決め」を早急に発効させることで中台トップ会談(馬習会談)の実現を目指した台湾現政権(馬英九政権)の方向性は、台湾人としてのアイデンティティを強める台湾住民の民意の趨勢に逆行するものであり、また、馬英九政権下で進められてきた中台経済関係緊密化は、貧富の格差を拡大させるのみで、多くの台湾住民(特に若者)の収入増・生活レベルの向上につながっていないと指摘した上で、これらに対する若者の不満が「ひまわり学生運動」の原動力となったと説明した。陳為廷氏は、「ひまわり学生運動」は、若者たちの国民党政権への不満・反発を体現するものであり、それは2014年末の統一地方選挙の結果にも

顕著に示されたが、「ひまわり学生運動」は決して野党・民進党による指導や組織化を受けて行われたものではなく、あくまで学生・若者たちの自発的な運動であったと強調した。

中国・香港の労働問題を専門とし、多くの社会運動にも関わってきた香港の陳敬慈副教授は、2014年9月から12月まで75日間にわたって続けられた座り込みデモ（通称「雨傘運動」）の参加者の多くは下層中産階級・低所得者層に属する高学歴の若者（18～39歳）であり、就職難、社会保障の不備、不動産価格の高騰といった社会・経済情勢への強い不満がその底流にあったとして、「雨傘運動」は、デベロッパー覇権、社会的不平等、中国本土資本の跋扈、そして、これらの問題の根底にある非民主主義的システムに対する若者たちの抵抗運動であったと指摘した。その上で陳敬慈副教授は、「雨傘運動」は、もともと計画的・組織的に展開されたものではなく、自然発生的に拡大していったものであったことなどから、運動の主体であった民主派知識人（学者等）と学生リーダーとの間で内部対立が生じたり、運動終息後も、「反中国」姿勢を強める急進派グループ、立法会議員選挙での民主派勢力の伸長を支援すべきとする穏健派グループ、コミュニティーレベルでの社会運動を通じて地道に民主・自由・平等といった価値を啓発・促進していくべきと考える市民活動派グループという3つの主張・派閥に分裂するなど、運動の主体が必ずしも一枚岩ではない現状を説明した。

教育・雇用・労働市場等の諸相から日

本の若者が抱える「生き難さ」を鋭く分析する論者として知られる本田由紀教授は、多くの実証データを引用しながら、日本の若者が強い閉塞感を抱えている現状を俯瞰した上で、日本独特の「半圧縮型近代化」プロセスにおける高度成長期に形成された「戦後日本型循環モデル」の崩壊によって、孤独で困窮する個人が大量に可視化してきていることがその背景にあると指摘した。その上で、日本社会にはジェンダー、居住地域、出身階層等、多くの分断線が走っており、その分断線が親から子に継承・連鎖していく傾向（貧困の連鎖等）が顕著となっていること、そして、分断線の向こう側にいる他者に共感、連帯、同情を抱くより、むしろこれにバッシングを加えるような意識を持ちがちな社会になっていることを指摘し、分断を超えた社会のあり方を考えていこうという方向へと若者たちを誘導し、導くような労働、教育等の社会体制をどう整えていくかが、日本にとって喫緊の課題であると強調した。

3. パネル2 自由討論

初日の午後は、5つの報告を踏まえた質疑応答・自由討論が行われ、報告者及びその他の出席者から、「中国では、『官二代目』『富二代目』『紅二代目』『窮二代目』といった言い方が広く聞かれるように、権力や富の偏在と世襲がますます顕著になっており、若者は自らの努力や能力だけでは上流社会入りできなくなっているため、将来に希望を持ってなくなって絶望するか、コネや賄賂にすがって活路を見出そうとするかしかない。このよう

な体制と社会状況は、人々の精神を蝕み、社会全体の価値観を崩壊させるものである」、「台湾でも若者の投票率は相対的に低い、昨年末の台北市長選挙に立候補した無党派候補の柯文哲は、『今回は子供たちの話を聞こう』をスローガンにして戦い、若者から多くの支持を集めて大勝した。韓国でも同様の現象が起こり得るか」、「若者が社会運動に積極的に参加するようになるためには、①既存の社会構造に問題があるという認識を持つこと、②自分には社会構造を変えることができるという自信を持つこと、③社会構造を変えるための手段（同じ問題意識を有する人々との連帯等）を持つことの3条件が揃わなければならないが、現下の日本では、①を有していても②の自信がなく、③も不足しているので、大きな社会運動が起こりにくい」、「沖縄の情勢を加味して香港、台湾で起きたことを見つめ直すと、それらは、若者による社会運動というより、大国の周縁の中央に対する反抗の動きとして理解することもできるのではないか」、「日本ではナショナリズムが新自由主義的経済思想と親和的なかたちで受容されているため、社会運動や民衆運動がナショナリズムというリソースを自らの力として使えないという問題があり、それが日本の若者の社会運動が見えづらいとされる一つの原因と言えるのではないか」、「香港の議会（立法会）は台湾の議会（立法院）とは異なり、民主主義を支える制度として十分機能していないので、学生たちは議会、選挙に期待や信頼を置いておらず、したがって新たな政党・政治勢力を組織化するという伝

統的な手法にはあまり関心がないし、学生の中にも右翼と左翼の路線対立があるので、『雨傘運動』終息後も、新たな組織化を進めようという機運はなかなか出てこない」、「日本の60年代の学生運動は、過度に暴力的であったり、何ら積極的な成果を残せなかったため、苦い経験として日本社会に記憶されており、それがその後の学生運動の衰退・停滞をもたらしたと言えるのではないか」といったコメントがあり、活発な議論が展開された。

4. 総合討論

二日目（3/1）は、北海道大学公共政策大学院の山崎幹根院長による開会の挨拶に続き、鈴木賢教授司会の下、鄭俊永氏（韓国青年ユニオン）、魏揚氏（台湾清華大学大学院）、廉思教授（中国対外経済貿易大学）、湯浅誠教授（法政大学）の4名から、韓国、台湾、中国、日本の若者と社会運動の現状などについて報告があった。

「88万ウォン世代」や「五放世代」といった暗いイメージで語られることの多い韓国の若者たちの中であって、若い労働者の権益を守るために発足した「韓国青年ユニオン」で中心的幹部を務める1987年生まれの鄭俊永氏は、韓国の若者と雇用をめぐる状況及びユニオンの活動状況について、概要以下の報告を行った。

若者をめぐる韓国国内の状況としては、やはり労働・雇用をめぐる問題が最も深刻である。2000年代以降、韓国企業は正規の新規雇用を差し控え、非正規雇用の割合を増やすことで人件費削減を進めて

きたため、労働の質が低下し、低賃金・低熟練労働者が増えた。韓国の大学進学率は70%以上に達するが、彼らの多くが、高等教育を受けるために支払ったコストに見合うだけの仕事に就くことができず、ソウル等の都市部における住居費用の高騰などを背景としてワーキング・プアー化する若者が増えた。日本には「さとり世代」という言い方があるが、韓国の場合、かつて恋愛・結婚・出産を諦めている若者を指して「三放世代」という言い方が流行した。最近の若者は、「三放世代」ではなく「五放世代」と称され、恋愛・結婚・出産だけでなく、マイホームと健全な人間関係も諦めざるを得なくなっている。韓国の若者の間には、政治は何も解決してくれないという無力感と政治不信があり、また、労働組合も男性正規雇用労働者の權益しか代弁せず、非正規雇用者の問題に対応できていない。2008年の「蠟燭デモ」から、その後の大学授業料減額要求デモへの流れの中で、学生運動が再び活性化する兆しも見られたが、近年は学生組織の保守化が進み、活動は停滞している。このように若者の声を誰も代弁してくれないとの問題意識の下、我々は、日本の青年ユニオンをモデルとして、2010年に韓国青年ユニオンを立ち上げた。ユニオンには、15～39歳の若者であれば、雇用形態にかかわらず誰でも参加することができ、現在は1,000人以上の組合員が参加している。主な活動内容は、労働法などに関する学習・討論会の開催、各種社会団体との交流、共済事業、教育事業などが含まれる。近年では、全国のコンビニで店員の最低賃金がしっか

り守られるよう政府に働きかけたり、ピザ業界の30分配達制度を廃止するよう呼びかける運動を起こしたり、コーヒー専門店の未払い賃金・手当を明らかにするなどの活動を通じて、一定の成果を得た。また、2012～13年にはソウル市政府とも協力の取り決めに締結した。韓国青年ユニオンは、組合員の利益を守るためではなく、あくまで社会の総体的利益を考えて活動を行っている。現政権は、労働市場を改革して、企業による雇用の条件をさらに緩和させようとしているが、これは労資対立を激化させるだけであり、社会的弱者の置かれている状況を何ら改善するものとはならない。今後は「ブラック企業」にも積極的に対抗していきたいと考えている。自分たちよりも上の世代は、韓国の産業化、経済発展、民主化という点で韓国の発展に貢献した。我々の世代が直面する問題は、我々の世代の努力によって変えていきたいと考えている。

会議1日目に報告を行った陳為廷氏同様、「ひまわり学生運動」において指導的役割を演じた台湾の魏揚氏（1988年生）は、現下の台湾の政治・経済状況及び近年の社会運動、学生運動の概況について、概要以下の報告を行った。

台湾では、約30年間にわたって、新自由主義的な考え方の下、自由化と地域経済統合を柱とする経済政策が推進されてきた。関税収入は、かつては政府税収総額の約30%を占めていたが、関税の引き下げが進められてきたことを受けて、今日では、政府税収の約4.5%を占めるにすぎなくなっている。また、事業所得税、

間接税の税率も世界的に見てかなり低く、多くの台湾人が台湾より自由化の度合いが高いと考えている韓国と比べても、実は台湾の方が自由化の度合いは高いのである。しかしながら、これらの経済自由化の推進は、台湾住民の生活の改善・向上に何ら結びついていないどころか、市民生活はそれ以前と比べて悪化してきたのが現実である。台湾のGDPはプラス成長で、労働生産性も向上しているが、その利益の多くは企業・財閥に吸収されており、台湾の労働者の平均給与は16年前と比較して少しも増えていない。貧富の格差が増大し、労働条件は悪化し、一般市民の生活はますます苦しくなっている。それゆえ近年の台湾では、開発主義的な経済運営に対する反発が強まっており、新たな工業区や化学工場の建設に対する反対運動、労働運動などが活発化している。これに加えて、馬英九政権が親中国的な政治・経済政策路線を推進してきたことが、台湾人としてのアイデンティティ、ナショナリズムに火をつけることになり、2010～12年にかけて、「兩岸経済協力枠組み取決め（ECFA）」締結に対する抗議活動や、中国と緊密な関係を有する台湾財界人が台湾の大手メディアの買収・独占を図ろうとしたことへの大規模な反対運動が起きた。「ひまわり学生運動」は、このような背景の下で発生したものである。労働者の権益保護という点では、かつての民進党政権も国民党政権とさほど変わらなかった。そのため、左翼陣営の人々はもともと野党・民進党にも不満を有しており、「ひまわり学生運動」においても台湾独立派勢力と左翼勢

力の中に有機的な協力関係は見られなかったが、同運動が終息してからの動きを見ていると、台湾ナショナリズムの主張が左翼勢力の主張を取り込むかたちで、台湾独立派勢力と左翼勢力との接近が看取される。なお、「市民社会」という語彙は、近年の台湾における流行語のように使われており、「国際的視野を持ち、政府と距離を保ちつつ、独立・統一といった対立軸や国民党・民進党といった党派対立を超えて、主体的、平和的、理性的に自らの主張・要求を述べる市民」の総称として語られているが、これはステレオタイプ的市民社会論であろう。これでは教育水準の低い労働者や農民が発する洗練されていない言動は「市民としてのレベルに達していない」として批判、排除されてしまいかねず、「市民社会」とは結局のところ中産階級以上の人々の専有物とされ、社会の底辺にいる人々の声が直接届かないのではないか。今後は、このような観点から、民主主義や市民社会のあり方について考えていきたい。

大学を卒業しても満足な職につけず、大都市郊外のアパートでルームシェアしながら集団で暮らす中国の若者たちに着目し、知能が高く、群居するイメージからこれを「蟻族」と名付けて国内外の注目を集めた中国対外経済貿易大学の廉思教授は、2007年から続けてきた中国の若者問題に関する研究の成果として、概要以下の報告を行った。

我々の研究グループは、地方から都会に出てきて、都市戸籍を取得できぬまま都市部に暮らす若者を主たる研究対象と

しており、それには「蟻族」、新世代出稼ぎ労働者（農民工）、一部ホワイトカラーが含まれる。2009年に中国版ワーキング・プアーの「蟻族」に関する書籍を出版した際には海外からも大いに注目を集め、米国『タイム』誌は、特集を組んで「中国の蟻族は、中国の未来を左右し、また、世界の未来も多かれ少なかれ左右することになるであろう」と論じた。ワーキング・プアー現象は、中国のみならず、日本や韓国においても見られるものであるが、中国のワーキング・プアーの相対的貧困をもたらしている最大の要因は、都市部における住居費用の高さである。若者の多くは、収入の大部分を家賃として支払わなければならないか、将来マンションを買うための資金として貯蓄しなければならないため、それ以外の生活費が著しく圧迫されている。「中国には二つの階級が存在するのみである。一つは不動産・住宅を所有する階級（有房階級）、もう一つはこれを有さない階級（無房階級）である」とも言われ、「無房階級」の男性は女性から見向きもされない。「蟻族」のような若者たちが、韓国の若者たちのように自らの權益を主張したり、不満を表出するための組織的行動に出ている背景には、中国の国土面積の大きさがあると考えられる。昨年、大都市で生活してから故郷に戻った若者たちの生活状況を調査したところ、北京、上海、広東といった大都市圏で出世の希望が見いだせない若者にとっては、地方都市に移動して一定のポジションを得るというのが現実的な選択肢として機能していることが分かった。つまり縦方向の上昇に壁

があっても、横方向の移動によってその不満をある程度解消できているということである。このような「蟻族」、出稼ぎ労働者などのワーキング・プアーがいる一方で、グローバル化とインターネットの普及（IT化）を背景として、若い世代にホワイトカラーや富裕層が増えてきていることにも注目する必要がある。政治権力者と何らかのかたちで結びつきを有していないと裕福にはなれないというのがこれまでの中国の伝統であったが、過去10数年間は、政治権力とほとんど関わりを持たない比較的若い富裕層が大量に生まれてきている。胡潤研究所の調査によれば、2013年末時点で1,000万元（約1.5億円）以上の資産を有する富豪の数は、中国全土で109万人に達するが、その平均年齢は38歳と非常に若く、1億元以上の資産を有する億万長者でも、平均年齢は僅か39歳である。インターネット関連産業（携帯アプリの製造・販売など）では、伝統的な製造業による富の蓄積プロセスとは異なり、突然変異と革新による爆発的な富の形成が可能であり、若い起業家が、資産の相続、技術の継承、時間的蓄積に依存せず、裸一貫から短期間で富豪になる可能性を切り開いた。このように体制外エリートとして経済的に豊かになり、自信を持つようになった若者たちが、自らの權益を守るため、政治的な自己主張や要求を強めることになるのは自然な流れである。今日の若者たちは、政治的な理想よりも身の回りのことや個人的な權益の確保に強い関心を寄せるという意味で、より現実的、理性的な政治的傾向が見られるが、経済的権利が満たされる

と、人は自然と法的権利、社会的権利、政治的権利、文化的権利等の他の権利を求めるようになるものである。急速に高まる若者たちの権利要求が、政治参加等の制度的ルートを通じて有効に政府にインプットされないならば、若者たちの不満が高まり、社会が不安定化する可能性も高まるであろう。したがって、中国が社会的安定を維持し得るかどうかは、若者たちの権利要求を政治参加という形で、秩序ある制度の中に取り込み、対話していけるかにかかっている。

2008年末に年越し派遣村を組織して全国的な注目を集めるなど、日本の貧困問題に早くから着目し、「反貧困」のリーダーとして精力的に社会運動、言論活動を展開している湯浅誠教授は、若者の社会運動への参加・関与に重点を置いて、概要以下の報告を行った。

昨日の自由討論の中で、本田由紀教授（東京大学）から、若者たちが社会において声を上げていくために必要な条件として、第一に社会構造に対する認識を持つこと、第二に自分たちにはそれを変えられるのだという自信・自覚を持つこと、第三にそれを可能にするためのノウハウや手法があること、という三点が揃う必要があるとの指摘があった。その指摘自体に異論はないが、重要なのは、これら3つの条件のうち、どこから入るかという順番の問題ではないかと考える。自分（湯浅）及び自分より上の世代にとっては、社会活動に参画する上では、社会構造をしっかりと認識し、これに対する問題意識を持つことが先決という考え方が一般的

であり、第二の条件である自信・自覚は、かかる社会情勢認識や問題意識のある若者であれば誰も当然有しているべきもの、つまり前提であって、そもそも有無を問うべき問題とは考えられてこなかった。そして、第三の条件である手法・ノウハウというのは、例えばチラシの刷り方であるとか、デモ申請の仕方など、活動を行っていく中で学んでいくものということになっていた。つまり、第一の条件こそが重要であり、第二、第三の条件はあくまで前提であったり、付随的なものと位置付けられていた。しかし、1980年以降の急速な消費社会化という流れの中で、いろいろなものが「ネタ」として消費されていく社会になってきた結果として、社会活動も、その中身よりスタイルが問われるようになり、「社会活動はダサい」、「やたら熱く語っている姿を見るのはイタイ」と敬遠されるようになってきた。このような今日的状況においては、戦術の立て方として、第一の条件（社会構造認識）を持つことから入るのではなく、第三の条件（手法、ノウハウ）から入る、つまり、1、2、3の順番ではなく、3、2、1の順番で行った方が良いのではないかと考えている。実際に起きていることとして、「地域づくり」を最近では「コミュニティー・デザイン」と呼んだり、社会的変革を目指す活動を「ソーシャル・デザイン」と呼ぶなど、消費社会的な言葉・概念で社会活動が語られるようになってきている。ノウハウ、手法から入るということは、例えば本日のこの会議における座り方一つをとっても、参加者誰もが発言しやすい、対等なダイ

アログを促すためにはどのような座り方にすべきかという空間デザインを重視するということである。「そのような座席の配置や空間デザインは瑣末な話であり、より重要・本質的なのは何を議論するかだ」とか、「どのように座っていようが、言いたいことがあるならば言えばいいのであり、誰も発言するなどは言っていない」とかいう考え方を持つ人は、このような空間デザインの下では発言しにくいと感じている人々—その多くは権力構造上弱い立場にある人たちや若者たちである—彼らの参加を、意識的にしろ、無意識的にしろ排除してしまっているのである。したがって、まずは手法・ノウハウの部分から入り、具体的な成功体験を積み上げることで自信をつけながら発展していく、そうするとさまざまな制度的、政策的な課題にぶつかるので、そこで社会を変えていかなければいけないという問題意識を強く持つようになる、若者たちの社会参加を促すためには、そのような順序の転換が必要だと考えている。実際、そのような人たちが社会的活動に関わり、活躍しているミレニアルズは日本にも、北海道にも多く存在する。近年の日本では、台湾の「ひまわり運動」や香港の「雨傘運動」のような、若者主導の目に見える社会運動は起きていないかもしれないが、それは若者の不在を表わしているわけではなく、日本の若者たちも、別のかたちで様々な活動をしているのである。性急な変革は必ずしも政治的成熟をもたらさない。日本の若者たちの活動は、「ひまわり運動」や「雨傘運動」のような政治的な直接運動へと発展するもの

ではないであろうが、そのことを以ってそれぞれの社会や若者一人一人の優劣、良し悪しを論じるのではなく、政治的成熟には様々なルートがあるのだということを理解し、その上で相互交流を図ったり、相乗効果を求め、互いの良いところを重ねあわせていくことこそ、社会にとって最も有益なことと考える。

以上の報告を踏まえ、主にフロアからの質疑に報告者が回答するかたちで午後の最終セッションが進められた。主なやりとりは以下のとおり。

【問】若者が社会運動に積極的に参加できるようになるための3条件に関し、湯浅教授の意見に違和感がある。自分も様々なNPOや社会運動家と接点を有しているが、自らの立ち位置が定まっていないとか、社会全体を見渡す認識がないゆえに、かなり場当たりのであったり、自分のできる範囲のことしかしようとしないうちもおり、心配・不安になることがある。やはり第一の条件（社会構造認識）は不可欠なのであり、それなしに第三の条件（手法・ノウハウ）から入っていくというやり方ではなく、3条件を並行的に発展させていくのが最善と考える。

【湯浅 誠】3条件を同時並行的に発展させていくことが最も望ましいとの意見には同感であるが、社会活動を現場でやってきた立場から言うと、これまで第一の条件が最重要で、第二の条件は前提で、第三の条件は付随的なものだという発想があまりに強かったので、それを相対化するためには、3、2、1という行き方

もあり得るのだと強調しなければならぬという意識がある。どれが重要かということより、両方をひとしく迎え入れて、それぞれのメリットを活かすことが重要であろう。

【問】廉思教授は、中国で体制外エリートが台頭し、経済的・政治的な権利を求めようになると述べたが、新しい富裕層、エリート層は次々に海外に移民していくというのが中国の現実である。エリートは海外に逃げ、中産階級は抑圧され、底辺の人々は暴徒となるしかないという状況に対し、体制外エリートはいかなる変革の力となりうるのか。自らの利益や要求を実現するため、新しいエリート層が組織化して政府に働きかけたり、政府と衝突したりして、政府側が新しいエリート層の権益に配慮して妥協したような具体例はあるのか。

【廉 思】数年前まで、成功した若手起業家のほとんどは多かれ少なかれ政治権力と何らかの結びつきを有していたのであり、真の意味における体制外エリートの存在が中国で顕在化してきたのはごく最近のことである。したがって、彼らが体制に吸収されていくのか、移民するのか、人々に希望をもたらすような役割を担うのかを見極めるには、もう少し時間が必要であろう。その点に関して注目しているのは、とりわけIT分野で活躍している

若手起業家には、商品ユーザーの使用感を非常に重視するという特徴が見られる点である。したがって、もし彼らが何らかの政治的ポストにいずれ就くことになるならば、従来の政治指導者・政府よりも民衆の反応・反響を強く意識しながら活動するようになるのではないかと感じている。

【問】日本では、学生運動をやっていたような学生を採用したとらない会社も多いが、台湾では学生運動に参加した大学生への就職差別はないのか。

【魏 揚】御指摘の点に関する専門的な調査研究はまだ存在しないが、個人的に把握している範囲では、学生運動参加者が就職差別に直面しているという状況は見られない。ただし、これは問題がまだ顕在化していないだけかもしれないし、一部の「ひまわり学生運動」参加者に対して政府が起訴に踏み切ったことで、大きな心理的プレッシャーを感じた者もいるであろう。したがって、今後は若者たちが学生運動、社会運動に安心して参加できるよう、何らかのセーフティーネットを提供するなどの環境整備にも配慮していく必要があるだろう。

(北海道大学公共政策大学院准教授
柿澤 未知)